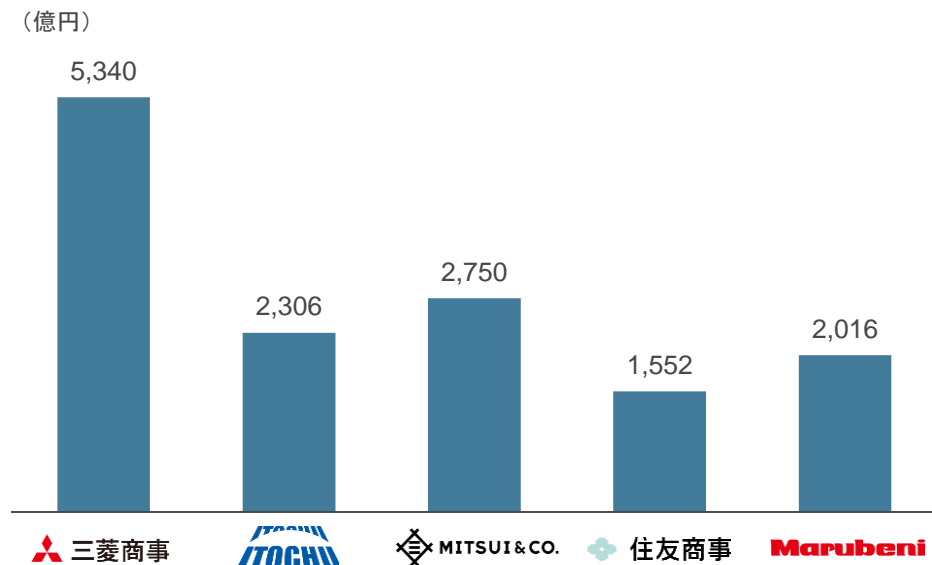


五大商社決算アップデート

2023年3月期 1Q

各商社業績と時価総額の推移

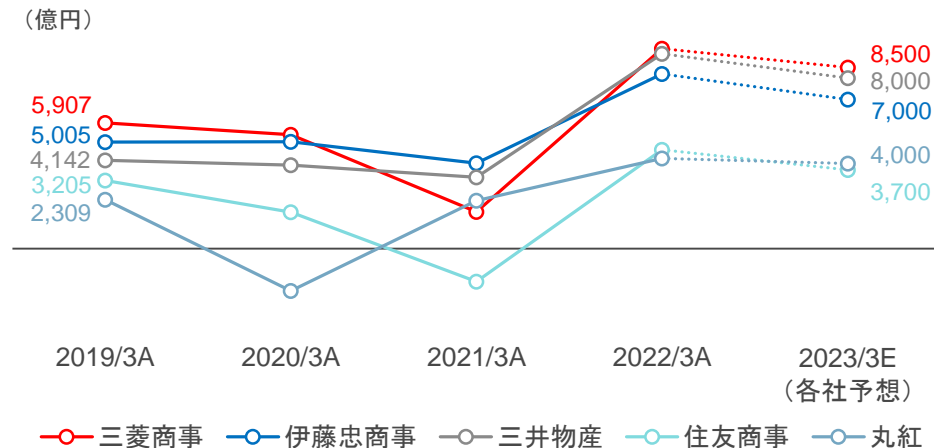
2023年3月期1Q 純利益サマリー



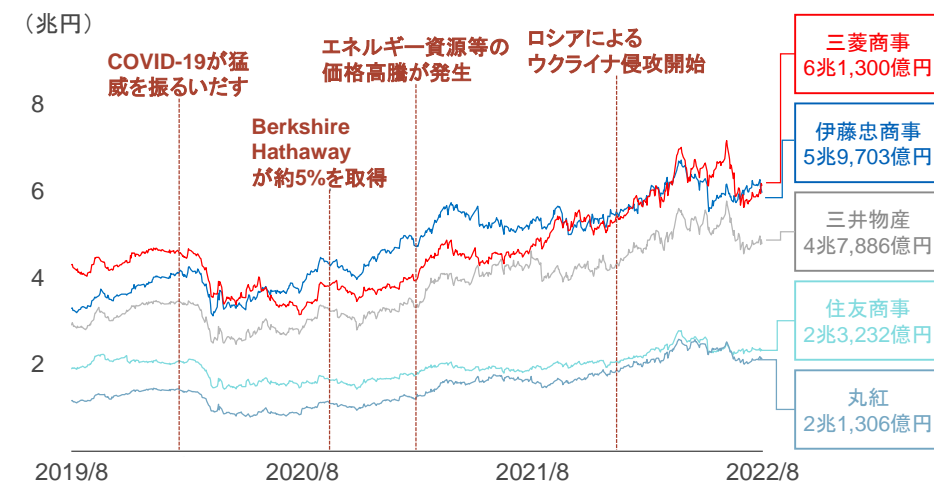
前年同期比				
+186%	-14%	+44%	+45%	+80%

- 前四半期に引き続き資源価格が高値で推移し、金属・エネルギーを筆頭に資源分野が特に好調
- 豪州原料炭事業の追い風を受けた三菱商事が5,340億円でトップ。伊藤忠商事を除く5社中4社が1Qとして過去最高益を達成
- 伊藤忠商事は前年度に多額の一過性利益を計上した反動により、前年同期比で減益を記録
- 資源価格の落ち着きを見据えて各社とも通期業績予想は据え置き。非資源分野の育成に引き続き注力

純利益推移



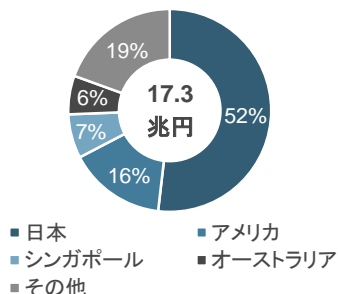
時価総額推移



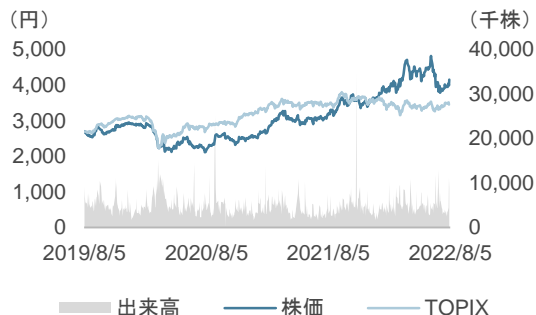
基本情報

代表	代表取締役社長 中西 勝也
時価総額	6兆1,300億円(2022年8月4日時点)
従業員数	連結 80,728名(2022/3期)

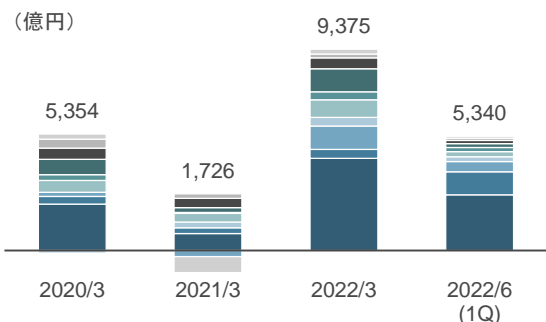
地域別売上高(2022年通期)



株価推移



セグメント別純利益



- 資源価格が高値推移したことに加え、自動車関連事業、欧州総合エネルギー事業など多くの事業が好調に推移
- 三菱商事・ユービーエス・リアルティの売却益も計上し、四半期利益として過去最高を記録

2022/6期(1Q)

セグメント	純利益(億円)
金属資源	2,548
複合都市開発	1,046
自動車・モビリティ	465
石油・化学	224
食品産業	224
総合素材	192
天然ガス	181
電力ソリューション	144
産業インフラ	94
コンシューマー産業	88
その他	134
合計	5,340

M&A動向

	公表月	対象企業	持分比率	EV (\$ mn) ⁽¹⁾	概要	
Buy	2020/12	総合警備保障	NA	NA	互いの子会社を通じての資本業務提携	出資
	2020/12	三菱UFJリース ⁽²⁾	0% ⇒ 18%	46,129	総合リース事業。案件規模は約\$223mn	買収
	2019/11	Eneco Group	0% ⇒ 80%	4,828	総合エネルギー事業。中部電力が残り20%を取得	買収
Sell	2022/3	三菱商事・ユービーエス・リアルティ	51% ⇒ 0%	1,906	不動産運用事業を営むUBSとの合弁会社。KKRIに約\$900mnで売却	
	2021/9	興人フィルム&ケミカルズ	100% ⇒ 0%	NA	包装資材事業。投資ファンド・アスパラントグループへ売却	
	2020/12	日本ケアサブライ	75% ⇒ 43%	233	福祉用具レンタル・卸。案件規模\$76mn	
	2020/10	大日本明治製糖	100% ⇒ 0%	NA	砂糖等の製造(三井製糖との統合) 案件規模は約\$122mn	

中期経営計画(2022~2024)

投資

- 脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を目指し、EX関連(Energy Transformation)への投資を加速
- 産業DX部門を新設し、DXの推進にも力を入れる

分野	予定投資規模	中経2024の主な投資対象
収益基盤の維持・拡大	約1兆円	<ul style="list-style-type: none"> 原料炭 食料 自動車
EX関連	約1.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 電池材・ポークサイト 次世代エネルギー(水素・アンモニア・バイオ等)
DX・成長投資関連	約0.8兆円	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン最適化 都市開発

売却

- 3年間で1.5兆円の投資回収CFを予定。低成長・低採算事業を削減し、循環型成長の加速を狙う

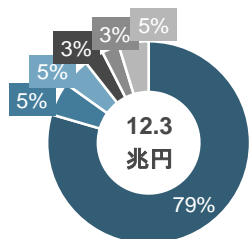
2024年度の連結純利益8,000億円を目指す

出所: 会社公表情報、Mergermarket
 注: (1)100%EVについて記載 (2) 現:三菱HCキャピタル

基本情報

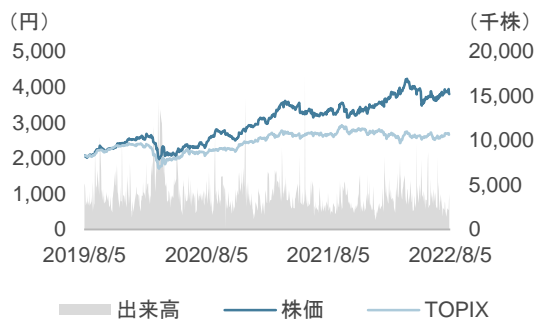
代表	代表取締役会長CEO 岡藤 正広 代表取締役社長COO 石井 敬太
時価総額	5兆9,703億円(2022年8月4日時点)
従業員数	連結 115,124名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

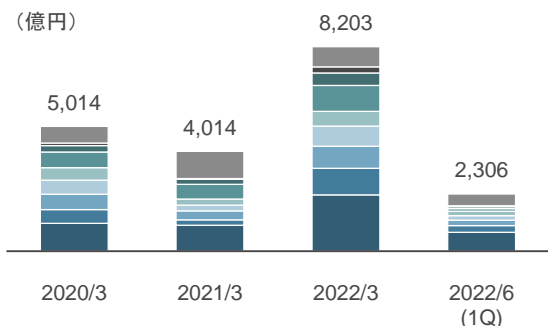


- 日本
- 米国
- 中国
- シンガポール
- オーストラリア
- その他

株価推移



セグメント別純利益



2022/6期(1Q)

セグメント	純利益(億円)
金属	754
住生活	266
エネルギー・化学品	219
機械	187
食料	175
情報・金融	106
第8	69
繊維	41
その他	490
合計	2,306

- 前期1Qに多額の一過性利益を計上した反動で、前年同期比減益となる
- 一方、資源価格高騰により資源分野は好調、また非資源分野も欧州タイヤ事業の採算が改善・建材関連事業も堅調に推移するなど、一過性損益を除いた基礎収益では四半期として過去最高を記録

M&A動向

公表月	対象企業	持分比率	EV (\$ mn) ⁽¹⁾	概要	
Buy	2022/4 ドーム	0% ⇒ 50%超	NA	米国ブランド「アンダーアーマー」の日本総代理店	買収
	2022/1 日立建機	0% ⇒ 26%	8,802	日本産業パートナーズとの共同買収	買収
	2021/12 西松建設	0% ⇒ 10%	2,262	資本業務提携	出資
	2021/12 外為どっとコム	0% ⇒ 40%	283	FX取引事業者国内大手129億円で買収	出資
	2021/9 タイミー	NA	NA	人材仲介アプリ	出資
	2020/7 ファミリーマート	50% ⇒ 100%	15,929	コンビニエンスストアの運営(完全子会社)	TOB
Sell	2020/2 東京センチュリー	22% ⇒ 25%	41,168	総合リース資産事業	出資
	2021/9 Paidy	25% ⇒ 0%	2,700	BNPL/ Paypalへの全保有株式売却	
	2019/7 伊藤忠建機	100% ⇒ 50%	NA	伊藤忠建機の50%株式の東京センチュリーへの売却	

中期経営計画(2021~2023)

「マーケットイン」による事業変革

- **ファミリーマート事業の進化**
 - ✓ DXIによる顧客接点の拡大、サプライチェーン高度化による収益拡充
 - ✓ デジタルパートナーとの提携による新たな海外事業モデル構築
- **川下起点のバリューチェーンの変革**
 - ✓ 顧客視点で生活消費・リテール金融・保険分野を強化
- **データ活用・DXIによる収益機会拡大**
 - ✓ 第8カンパニー主導の内部データ活用
 - ✓ 外部との連携による情報・通信ビジネス拡大

「SDGs」への貢献・取組強化

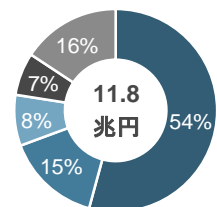
- **脱炭素社会を見据えた事業拡大**
 - ✓ 一般炭権益からの完全撤退
 - ✓ 水素・アンモニア、分散型電源等のビジネスチャンス創出
- **循環型ビジネスの主導的展開**
 - ✓ プラスチックリサイクル、水・廃棄処理ビジネスの展開
- **バリューチェーン強靱化による持続的成長**
 - ✓ 天然ゴムトレサブルシステムによる商流の高付加価値化
 - ✓ ファミリーマートのフードロス削減

2023年度の連結純利益8,500億円を目指す

基本情報

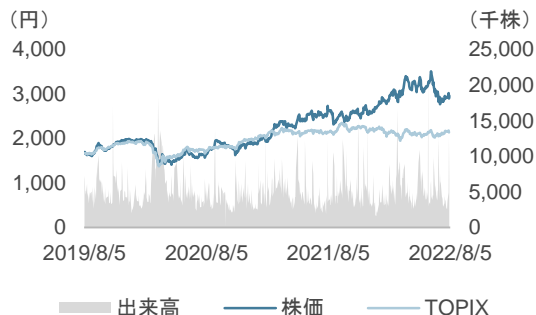
代表	代表取締役社長 堀 健一
時価総額	4兆7,886億円(2022年8月4日時点)
従業員数	連結 44,336名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

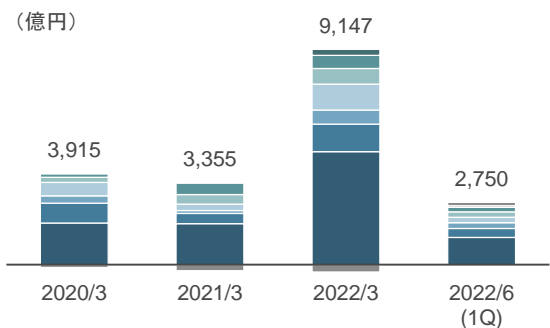


- 日本
- シンガポール
- アメリカ
- オーストラリア
- その他

株価推移



セグメント別純利益



2022/6期(1Q)

セグメント	純利益 (億円)
金属資源	1,198
機械・インフラ	390
生活産業	265
エネルギー	237
化学品	231
次世代・機能推進	204
鉄鋼製品	70
その他	155
合計	2,750

- 資源価格上昇を背景に金属資源・エネルギーセグメントが、北米を中心とした自動車・商用車事業の伸長により機械・インフラセグメントが利益を伸ばすなど、すべてのセグメントで前年同期比増益を達成

M&A動向

公表月	対象企業	持分比率	EV (\$ mn) ⁽¹⁾	概要
Buy	2022/7 Position Partners	20% ⇒ 50%超	NA	豪州の建設・土木工事向けシステムインテグレーター 買収
	2022/5 New Forests	23% ⇒ 49%	NA	森林アセットマネジメント事業 買収
	2022/5 Lee Soon Seng Plastic Industries	0% ⇒ 60%	118	東南アジアにおける機能性食品容器の製造・販売。エフピコとの共同買収 買収
	2022/3 Mainstream Renewable Power	0% ⇒ 28%	2,302	中南米等での再生エネルギー事業 出資
2022/1 ヒューマン・アソシエイツHD	0% ⇒ 93%	28	メンタルヘルスケア・健康事業 TOB	
Sell	2021/7 日本マイクロバイオファーマ	80% ⇒ 0%	NA	医薬品開発・製造受託
	2021/2 富士製薬工業	22% ⇒ 0%	370	資本提携解消
	2020/8 OSIssoft	5% ⇒ 0%	5,000	IoTデータ管理ソフトウェア開発販売
	2020/2 総合メディカル	26% ⇒ 0%	858	調剤薬局・医薬支援サービス

中期経営計画(2021~2023)

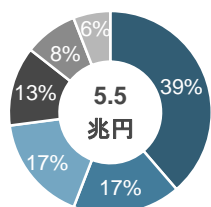
Strategic Focus	総合力の生きる領域で新たな収益の柱を確立		
	エネルギーソリューション	ヘルスケア・ニュートリション	マーケット・アジア
	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス インフラ 再生可能エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 統合型ファシリティマネジメント 医療データ ニュートリション フード・プロテイン 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルエコノミーDX推進 消費者platform 次世代モビリティ
基盤事業の収益力強化	基盤事業での競争力強化、ポート最適化、ボルトオンを計画		
	金属資源	エネルギー	機械インフラ
	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鉱石 原料炭 銅 	<ul style="list-style-type: none"> 石油 再生可能エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 発電 海洋 ガス
			化学品
			<ul style="list-style-type: none"> 自動車 船舶 タンクターミナル、etc.
ESG	「気候変動」「サーキュラーエコノミー」「ビジネスと人権」を重要課題として特定。ガバナンス強化を図り、サステナビリティ経営を実現		

2023年度の連結純利益4,000億円を目指す

基本情報

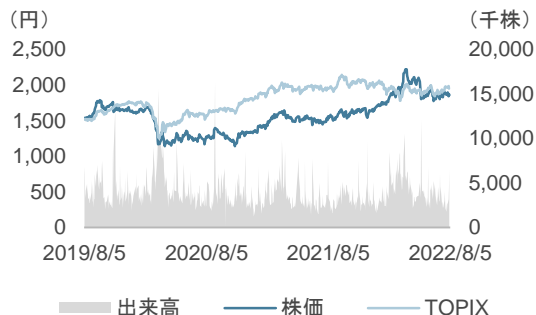
代表	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
時価総額	2兆3,232億円(2022年8月4日時点)
従業員数	連結 74,253名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

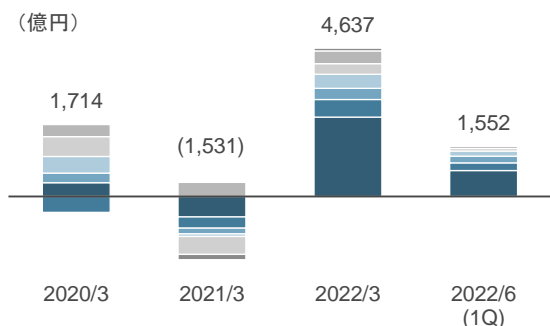


- 日本
- 欧阿中東CIS
- 米国
- アジア大洋州
- その他米州
- 東アジア

株価推移



セグメント別純利益



2022/6期(1Q)

セグメント	純利益 (億円)
資源・化学品	809
金属	243
輸送機・建機	204
生活・不動産	157
インフラ	82
メディア・デジタル	74
消去又は全社	(17)
合計	1,552

■ 資源価格の上昇を背景に資源・化学品セグメントが、北米銅管事業の市況好調により金属セグメントが大きく利益を伸ばし、四半期利益としては過去最高を記録

■ 一方、メディア・デジタルセグメント、生活・不動産セグメントは前年同期比で減益を計上

出所: 会社公表情報、Mergermarket

注: (1)100%EVIについて記載

M&A動向

	公表月	対象企業	持分比率	EV (\$ mn) ⁽¹⁾	概要	
Buy	2022/8	Werner Aero	0% ⇒ 51%	NA	航空機のパートアウト事業	買収
	2022/7	TAE Technologies	NA	NA	米国の核融合関連企業	出資
	2022/7	Nativa	0% ⇒ 100%	NA	肥料等の農業資材直販事業	買収
Sell	2021/3	スミテックス・インターナショナル	100% ⇒ 0%	NA	繊維商社。同業の蝶理に売却	
	2021/3	ジャパンチャージネットワーク	33% ⇒ 0%	NA	EV向け充電器管理事業	
	2019/9	Sumifru Singapore	49% ⇒ 0%	NA	青果販売事業のThornton Venturesへの売却	

中期経営計画(2021~2023)

DX
デジタル、テック×イノを活用した事業変革と新規事業開発

<p>次世代成長戦略テーマ</p> <p>次世代エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カーボンフリーエネルギー ■ 新サービスの開発・拡大 	<p>社会インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 途上国インフラ整備 ■ 新機能インフラ開発 	<p>リテイル・コンシューマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ データ活用 ■ 地域社会に必要なサービス提供 	<p>ヘルスケア</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療 ■ 予防 ■ 健康 ■ 介護 	<p>農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル・テクノロジーの活用
---	---	--	--	---

サステナビリティ経営の高度化

カーボンニュートラル化(2050年)に伴うポートフォリオ変化

- CO₂排出量を2035年までに、2019年比50%以上削減
- 石炭火力の新規開発・一般炭鉱山権益の新規取得を行わない

その他

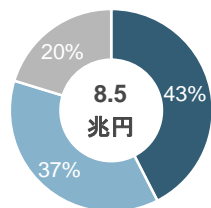
- 持続可能なエネルギーサイクルの基盤となる事業構築
- リサイクル・省資源型への技術・商品への転換
- 全事業・サプライチェーンにおける人権の尊重、etc.

成功確度の高い分野を中心に約1兆1,000億円程度の投融资

基本情報

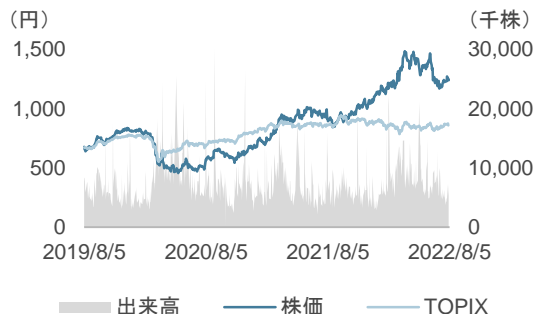
代表	代表取締役社長 柿本 真澄
時価総額	2兆1,306億円(2022年8月4日時点)
従業員数	連結 46,100名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

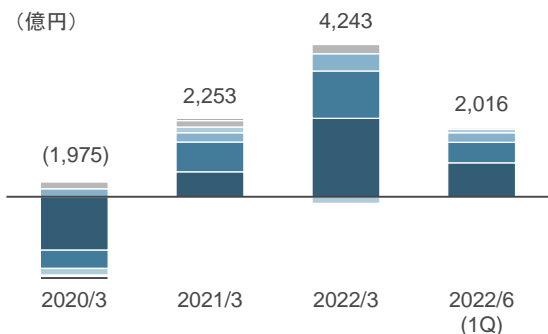


■ 日本 ■ 米国 ■ その他

株価推移



セグメント別純利益



2022/6期(1Q)

セグメント	純利益(億円)
エネルギー・金属	991
食料・アグリ・化学品	596
社会産業・金融	275
電力・インフラ	103
生活産業	48
CDIO	(3)
その他	6
合計	2,016

■ 資源価格高騰により金属・エネルギーセグメントが、農業資材価格上昇を背景としたHelena社の増益によりアグリ事業が大幅に利益を伸ばし、四半期として過去最高益を記録

M&A動向

	公表月	対象企業	持分比率	EV (\$ mn) ⁽¹⁾	概要	
Buy	2022/7	Circ, Inc.	NA (追加出資)	NA	再生繊維原料の製造・販売	出資
	2022/6	Lunatus	NA	NA	医薬品・医療機器販売(中東)	出資
	2020/2	Santher	0% ⇒ 49%	656	衛生用品製造、大王製紙との共同買収	買収
	2020/2	Asia Cube Energy Taiwan	0% ⇒ 100%	150	太陽光発電事業	買収
	2019/11	Aircastle	15% ⇒ 75%	7,363	航空機リース/みずほリースとの共同買収	買収
Sell	2022/1	Gavilon	100% ⇒ 0%	1,125	穀物事業。加Viterraへ売却	
	2021/6	North Pacific Seafoods	100% ⇒ 0%	NA	鮭を中心とした海産物の加工流通。	

中期経営計画(2022~2024)

投資

既存事業の拡充	ホワイトスペースでの成長
投資: 8,000~9,000億円	投資: 1,000~2,000億円
生活産業 <ul style="list-style-type: none"> ブランド事業などの拡充により、消費者の生活様式の多様化に対応 	素材産業 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素および循環型社会への転換に伴う新たな顧客ニーズや事業機会に対応
エネルギーインフラソリューション <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会における持続可能な電力・インフラ・エネルギービジネスの創出 	CDIO (Chief Digital Innovation Officer) <ul style="list-style-type: none"> 次世代消費者向けビジネスの取組みを本格化 ウェルネス事業 医薬品・医療機器 スマートシティ・インフラ事業 脱炭素新技術 CVC、スタートアップ投資
	社会産業・金融 <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤の進化に対応する輸送・移動ビジネス、金融サービスの創出、深化

グリーン事業の強化及び全事業のグリーン化推進

売却

■ 3年間で2,000億円の投資回収CFを予定

2024年度の連結純利益4,000億円を目指す

留意事項

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。

フリーハン・ローキー株式会社

〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階

+81 3 6212 7100

CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com